

付属資料

- 計画の策定経過
- 市民参加の状況
- 次期大和市総合計画基本構想・基本計画骨子（案）について（諮問・答申）
- 総合計画審議会委員名簿
- 成果を計る主な指標と目標値の設定理由
- ～将来都市像「健康都市 やまと」を目指して～

計画の策定経過



市民参加の状況

①市民意識調査

16歳以上の市民を対象に、アンケート形式による調査を実施しました。

- 調査期間：平成28年10月21日～11月4日
- 対象人数：5,000人
- 回収結果：2,451通（回収率49.0%）
- 調査内容：市への愛着度、定住の意向、まちづくりの分野についての重要度・満足度、各施策に対する意識、各施策の中で力を入れるべき取組

②やまと市民討議会

18歳以上の市民3,000人に案内状を送付し、参加の同意をいただいた市民と市内在学の高校生により、総合計画に関する討議会を実施しました。

- 開催日：平成29年11月12日
- 参加者：市民35人、市内の高校生12人
- テーマ：大和市の10年後のミライを考える
- 討議内容
 - 10年後の「健康増進・妊娠・出産・子育て」
 - 10年後の「防犯・防災・まちづくり」
 - 10年後の「読書・文化・スポーツ」
 - 10年後の「地域活動・地域経済・賑わい」

③パネル展示会

市内各所において、ポスターセッション方式により総合計画の素案を来場者に説明し、意見を聴取しました。

- 開催日：平成30年7月17日～31日
- 開催回数：全10回（市内7か所）
- 参加者数：332人
- 意見数：308件

④市民意見公募手続

総合計画基本構想・前期基本計画の素案について、パブリックコメント方式により文書等で意見を聴取しました。

- 実施期間：平成30年7月17日～8月16日
- 意見数：32件

次期大和市総合計画基本構想・基本計画骨子（案）について（諮問・答申）

【諮問】

大和市総合計画審議会 会長 殿

次期大和市総合計画基本構想・基本計画骨子（案）について（諮問）

このことについて、大和市総合計画を改定するにあたり、別添「次期大和市総合計画基本構想・基本計画骨子（案）」に関する貴審議会の意見を求めます。

平成 30 年 1 月 26 日
大和市長 大木 哲

【答申】

大和市長 大木 哲 殿

次期大和市総合計画基本構想・基本計画骨子（案）について（答申）

平成 30 年 1 月 26 日付けをもって諮問を受けました、大和市総合計画基本構想・基本計画骨子（案）について、慎重に審議を行い、その結果、別紙のとおり意見を取りまとめましたので、基本構想及び基本計画の策定にあたりできる限りその趣旨を反映するようお願いいたします。

平成 30 年 4 月 23 日
大和市総合計画審議会 会長 中林 一樹

次期大和市総合計画基本構想・基本計画骨子（案）に対する意見

1 総論

- 全国的に進展する少子高齢化に伴い、今後、支援を必要とする高齢の方などが増加していくことが想定されます。行政による公助の拡大を見込むことが容易ではないなかで、市民一人ひとりによる自助、地域による共助の重要性が高まっていくと考えられます。次期総合計画においては、自助、共助、それを支える公助がそれぞれの役割を果たすことを推進していく内容としてください。
- また、地域コミュニティにおける福祉、防災、防犯、自治会活動等の関連をさらに深めるほか、都市基盤整備や都市生活における環境配慮を一層高めるなど、各分野の関わり合いをより密接にしていくため、次期総合計画においては、「人」「まち」「社会」の健康に関して、横断的な連携を強化する内容としてください。

2 将来都市像について

- 将来都市像を「健康都市 やまと」とすることについては、健康に対する市民の意識が高まりを見せるなか、第 8 次総合計画のもとで創造を進めてきた「人」「まち」「社会」の健康をさらに深めることを目指したものであり、適切と考えます。
- また、健康創造都市から健康都市へと、より成熟した姿を目指すにあたっては、市民、地域、行政がこれまで以上に力を合わせ、都市の持続可能性を確保していくことが必要であると考えます。

3 計画の体系について

- 8つの基本目標と個別目標について、本市を取り巻く状況等を踏まえ、より適切な目標となるよう、次のような体系とすることを検討してください。

【人の健康】

基本目標1 いつまでも元気でいられるまち

個別目標1-1 健康寿命を延伸する

個別目標1-2 いつでも必要な医療が受けられる

基本目標2 一人ひとりがささえの手を実感できるまち

個別目標2-1 高齢の方や障がいのある方への支援を充実する

個別目標2-2 助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する

基本目標3 こどもがすくすく成長する産み育てやすいまち

個別目標3-1 妊娠・出産・子育てを切れ目なく支援する

個別目標3-2 働きながら子育てができるようにする

基本目標4 未来に向かうこどもの学びと歩みを支えるまち

個別目標4-1 こどもの広がりのある学びを育む

個別目標4-2 こどもの豊かな心・健やかな体を育む

【まちの健康】**基本目標5 安全で安心して暮らせるまち**

- 個別目標5-1 災害への対応力を高める
- 個別目標5-2 暮らしの安全を守る
- 個別目標5-3 航空機による被害を解消する

基本目標6 環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち

- 個別目標6-1 環境を守り育てる
- 個別目標6-2 快適な都市の基盤を充実する
- 個別目標6-3 誰もが移動しやすい都市をつくる

【社会の健康】**基本目標7 豊かな心と感動が広がるまち**

- 個別目標7-1 読書と学びにいつでもふれあえる環境を充実する
- 個別目標7-2 薫り高い文化芸術を創造・継承する
- 個別目標7-3 地域のスポーツ活動を推進する

基本目標8 市民の活力があふれるまち

- 個別目標8-1 互いに認め合う社会をつくる
- 個別目標8-2 まちのにぎわいと地域経済の振興を図る
- 個別目標8-3 地域活動・市民活動を活発にする

【健康な行政経営】**4 個別目標・その他について**

- 個別目標の記述等に関し、次の意見を反映するよう検討してください。

①基本目標1「いつまでも元気でいられるまち」

- ◆個別目標1-1「健康寿命を延伸する」
 - ・健康寿命を延伸させることの意義や、言葉の定義等を市民にわかりやすく記載してください。
- ◆個別目標1-2「いつでも必要な医療が受けられる」
 - ・市立病院が地域の基幹病院として担っている役割に鑑み、域内の他の診療機関との連携を強化する内容を記載してください。

②基本目標5「安全で安心して暮らせるまち」

- ◆個別目標5-1「災害への対応力を高める」
 - ・避難行動要支援者名簿について、市と自治会との共有が完了したことを受け、次の段階として、具体的な支援策の検討を進める内容を記載してください。
 - ・子どもの段階から防災に関する意識や知識を育むことは大変重要であるため、学校における防災教育について記載してください。

③基本目標6「環境にも人にも優しい快適な都市空間が整うまち」

- ◆個別目標6-1「環境を守り育てる」
 - ・地球規模の課題である温暖化対策について、基礎自治体として取り組む方向性を記載してください。
- ◆個別目標6-2「快適な都市の基盤を充実する」
 - ・指定期間満了を迎える生産緑地について、環境的な観点のもとより、街づくりなどの様々な分野に関わる課題であるため、横断的に取り組む方向性を示してください。
 - ・現在、市北部において大規模な開発が実施、あるいは計画されているなかで、快適な住環境や円滑な交通を確保するため、社会基盤の充実を検討していく内容を盛り込んでください。

④基本目標7「豊かな心と感動が広がるまち」

- ◆個別目標7-2「薫り高い文化芸術を創造・継承する」
 - ・著名な作者による芸術作品の鑑賞だけでなく、様々な担い手による作品にも光を当てるとともに、市民が主体となった活動を積極的に支援する内容としてください。
 - ・文化創造拠点シリウスを活用し、次代を担う若い世代が気軽に文化芸術に親しむことができる方向性を記載してください。
 - ・様々な市民の活動やイベントにアートを連携させ、全ての人々に豊かな心と感動を広げることを目指す内容を記載してください。

⑤健康な行政経営

- ◆「人」「まち」「社会」の健康領域の連携強化において、行政が取り組みを実行するにあたっては、組織体系の垣根を越え、横断的な職務遂行に努めていく旨を記載してください。
- ◆行政内部の管理的な業務に関しては、表現が専門的になりやすい傾向も見られるため、極力わかりやすい表現を用いるよう努めてください。
- ◆労働力人口の減少や、ワーク・ライフ・バランスが重視されてきている社会情勢などを踏まえ、より効果的、効率的な働き方へ向けて、職員の意識改革などにも取り組む内容を盛り込んでください。

総合計画審議会委員名簿 (敬称略、50音順、答申時点)

委員氏名	役職等
井川 博之	元大和市自治会連絡協議会 会長
池田 勝彦	大和市環境審議会 会長
宇佐美 貴	公募委員
小川 典子	公募委員
川淵 孝一	東京医科歯科大学大学院 教授 大和市立病院運営審議会 委員
小須田 壽久	公募委員
春原 義廣	公募委員
田中 孝司	(株) 地域環境計画 代表取締役
田中 寛規	アーティスト
富永 由佳	聖セシリア女子短期大学 准教授
豊田 宗裕	聖徳大学 教授 NPO 法人よこはま地域福祉研究センター 理事長
中林 一樹	首都大学東京 名誉教授 大和市都市計画審議会 会長
長谷川 愛子	箏曲家

成果を計る主な指標と目標値の設定理由

めざす成果	成果を計る主な指標		計算式等	現状値		中間目標値 2021年	最終目標値 2023年	目標値の設定理由
					時点等			
1-1-1 一人ひとりが健康づくりに取り組み元気で暮らしている	健康寿命（平均自立期間）と平均寿命の差	男	65歳の平均寿命－65歳の平均自立期間（介護保険の要介護1まで）	1.63歳	2015年 12月	差が短くなるよう取り組みます	差が短くなるよう取り組みます	健康都市を実現するにあたっては、平均寿命に対して介護などの日常生活の制約を受ける期間を短くしていくことが必要と考え、国の健康日本21等の考え方などを踏まえ、目標値を設定した。
		女		3.57歳		差が短くなるよう取り組みます	差が短くなるよう取り組みます	
	自ら健康づくりに取り組んでいる市民の割合		市民意識調査で測定	62.9%	2016年 11月	68.0%	70.0%	市民の間でそれぞれの状態に応じて、健康の維持や増進に向けた取り組みが行われるよう、普及啓発をはじめとする健康づくりの推進を図ることなどにより、現状値から毎年1.5%の上昇を目指し目標値を設定した。
	高齢の方が地域で生き生きと活動していると思う市民の割合		市民意識調査で測定	57.1%	2016年 11月	62.0%	64.0%	高齢化の進展や、生涯現役社会の構築に取り組む国の動向等を踏まえたうえで、高齢の方の生きがいや居場所の創出などを通じ、各年度毎に1ポイントずつ増加させていくことを目指し目標値を設定した。
	介護予防セミナー受講者数		介護予防にかかる各種講座の受講者数	1,112人	2018年 3月	1,167人	1,186人	現状値から今後の高齢者人口の伸び率の推計（中間目標値2017年度比約4.9%増、最終目標値同約6.6%増）に合わせて受講者が増えることを目指し、目標値を設定した。
	シルバー人材センター会員数		年度末会員数	961人	2018年 3月	1,053人	1,100人	定年年齢の引き上げ等社会的な要因で、シルバー人材センターの入会者の伸びは見込みにくい状況にあるが、入会しやすい環境づくりなど会員増に向けた活動を行うことなどにより、年23名程度増加させる目標値を設定した。
1-1-2 心身の健康を維持・増進するための体制が整っている	肺がん検診受診率		肺がん検診受診者数 / 職等で受診していない40歳以上の対象者 × 100	20.2%	2018年 3月	26.2%	29.2%	過去5年間における肺がん検診受診率の状況（毎年平均0.78ポイント上昇）を踏まえ、毎年1.5ポイントずつ受診率を向上させることを目指し目標値を設定した。
	特定健康診査の受診率		40歳以上の大和市国民健康保険加入者が、特定健康診査を受診した割合（法定報告値）	34.1%	2018年 3月	39.0%	41.0%	2016年度の実績値34.7%を毎年度1ポイント向上させ、2023年度に受診率を41%とする目標を掲げた国民健康保険データヘルス計画に沿って、目標値を設定した。
	肺炎等による死亡率（人口10万人あたりの死亡者数）		肺炎及びその他の呼吸器系の疾患による死亡者数 / 人口（10/1日現在） × 100,000	103.4人	2016年 12月	88.4人	82.4人	高齢者の肺炎球菌感染症予防接種や口腔ケアを含む標準的な感染症予防に関する情報を適時きめ細かく提供し、継続していくことが死亡率減少につながると考え、2013年度以降の死亡率の推移（毎年平均1.27人減）を踏まえ、年3人の減を目標値として設定した。
	自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）		自殺者数 / 人口（翌年1/1日現在） × 100,000	14.5人	2017年 12月	12.8人	11.9人	国の自殺総合対策大綱が10年で30%以上減少させるとしていることを踏まえ、本市においても2017年の14.5人から同比率の減少とし、2021年で12.8人、2023年で11.9人とした。
1-2-1 いざというときに診療を受けられる	休日夜間急患診療所（一次救急）の年間患者取扱件数		休日や夜間に受け入れた、内科や小児科の軽症患者の年間受診者数	12,403件	2018年 3月	13,000件	13,000件	過去3年間（2015～2017）における取扱件数が12,500件前後で推移していることを踏まえつつ、二次救急における軽症患者の受診抑制による軽症患者の流入と、健康施策の普及による一次救急受診者の減少を考慮して目標値を設定した。
	二次救急の中で、中度・重度患者の割合		中度・重度患者数 / 総受診者数	14.8%	2018年 3月	17.2%	18.4%	過去5年間（2013～2017）における実績では、前年度比で0.58ポイントずつ増加していることから、毎年度0.6ポイントを伸び率として目標値を設定した。
	24時間健康相談受付件数		電話相談受付件数	18,068件	2018年 3月	18,500件	18,500件	現状の水準に達した過去3年間（2015～2017）平均18,500件の実績を踏まえ、かつ、高齢化に伴う相談件数の増加と、健康施策の普及による減少を考慮して目標値を設定した。

めざす成果	成果を計る 主な指標	計算式等	現状値		中間目標値 2021年	最終目標値 2023年	目標値の設定理由
				時点等			
1-2-2 市立病院が地域の 基幹病院として の役割を果た している	地域の診療所等から 市立病院に紹介され た患者の割合（紹介 率）	紹介患者数 / (初 診患者数 - 救急 搬送患者数 - 休 日・夜間受診患 者数) × 100	60.9%	2018年 3月	73.2%	80.3%	地域医療の確保に向けては、病診連携やかかりつ け医等への支援などが重要であり、その機能を担 う「地域医療支援病院」に対して国が求める水準 の紹介率に、前期基本計画期間中に達するよう、 中間、最終目標値を設定した。
	市立病院から地域の 診療所等に紹介した 患者の割合（逆紹介 率）	逆紹介患者数 / (初診患者数 - 救 急搬送患者数 - 休日・夜間受診 患者数) × 100	29.6%	2018年 3月	54.5%	74.0%	地域医療の確保に向けては、病診連携やかかりつ け医等への支援などが重要であり、その機能を担 う「地域医療支援病院」に対して国が求める水準 の逆紹介率に、前期基本計画期間中に達するよう、 中間、最終目標値を設定した。
	患者満足度調査にお ける満足度の割合	外来患者、入院 患者に対する満 足度調査で測定	88.7%	2017年 10～11 月	91.0%	93.0%	地域の基幹病院として選ばれる存在であり続ける ためには、満足度や信頼度を高めることが重要な 要素になることから、これまでの満足度の伸び率 を踏まえつつ、毎年度0.5ポイント以上増やしてい く目標値を設定した。
	がん患者受入数（延 べ）	延べがん患者受 入数	42,966人	2016年 12月	48,000人	50,000人	市立病院が地域がん診療連携拠点病院として、受 入れ体制を確固たるものとし、神奈川県地域医療 構想における大和市を含む県央2次保健医療圏の がん患者数の増加見込み（2025年と2010年との 対比值1.36倍）に対応できるよう、目標値を設定 した。
2-1-1 高齢の方やその 家族が、不安・ 負担を取り除く ために必要な支 援を受けられる	介護を必要とする人 が安心して暮らして いると思う市民の割 合	市民意識調査で 測定	49.4%	2016年 11月	54.5%	56.5%	介護保険制度のさらなる周知に努め、毎年1ポイ ント上昇させることを目標とした。
	介護サービス利用者 の満足度の割合	大和市高齢者保 健福祉計画・介 護保険事業計画 策定のための実 態調査で測定	68.1%	2017年 1月	73.1%	75.1%	サービスの質の向上を図ることなどにより、毎年1 ポイント上昇させる目標値を設定した。
	認知症サポーターと なっている市民の割 合	認知症サポー ター養成講座受 講済数 / 総人口 × 100	5.0%	2018年 3月	10.0%	13.0%	現在のサポーター数の実績値をベースに、今後、 認知症に関する啓発や、養成講座を強化してい くことなどにより、年間3,000人の新規サポーター が生まれることを目指し、目標値を設定した。
2-1-2 障がいのある方 が地域の中で 自立した生活を 送っている	障がい者の地域生活 移行者数（累計）	福祉施設から、 自宅やグループ ホームなどでの 生活へと移行し た人の累計	0人	2018年 3月	15人	22人	2016年度における施設入所者のうち、9%が202 0年度までに地域移行するとして第5期障がい福祉 計画の考え方に沿って目標値を設定した。
	一般就労への移行者 数	福祉施設で、一 般就労に結び付 いた人数	37人	2018年 3月	49人	56人	2016年度における一般就労への移行者の実績を、 2020年度までに50%増加させるとして第5期障が い福祉計画の考え方に沿って目標値を設定した。
	就労移行支援事業の 利用者数	就労移行支援事 業所による職業 訓練など移行支 援事業を利用し た人数	81人	2018年 3月	129人	150人	2016年度における就労移行支援事業の利用者数の 実績を、2020年度までに約60%増加させるとし て第5期障がい福祉計画の考え方に沿って目標値 を設定した。
2-2-1 地域の温かい支 えとともに人生 を安心して送る ことができている	地域に支え合う人の つながりがあると思 う市民の割合	市民意識調査で 測定	43.9%	2016年 11月	48.5%	50.0%	過去3回の市民意識調査における実績値の平均を 踏まえたうえで、前期基本計画終了時に、2人に 1人が支え合う人のつながりがあると感じるよう、 目標値を設定した。
	民生委員・児童委員 充足率	民生委員児童委 員の委嘱数 / 民 生委員児童委員 の定数	99.3%	2018年 4月	100.0%	100.0%	県の条例で市町村ごとに定められている民生委 員・児童委員の定数を常に充足させることを目指 し、目標値を設定した。
	協議体の設置数（累 計）	第2層協議体の 設置数	4箇所	2018年 3月	7箇所	8箇所	現状の開所状況を踏まえたうえで、2025年まで の全地区設置を目指し、目標値を設定した。
2-2-2 社会保障のしく みが安定的に維 持されている	国民健康保険制度に おける1人当たりの 医療費の伸び率（対 前年度）	大和市国民健康 保険加入者1人 あたりの医療費 の対前年度伸び 率	2.0%	2017年 3月	2.0%	2.0%	被保険者数は減少しているものの、1人当たりの 医療費の伸び率は医療の高度化等の要因から増加 している。近年の伸び率の平均は2.38%となっ ているが、データヘルズ計画を基に効果的な保健 事業を実施し、医療費適正化を図ることで、伸び 率を2%とすべく目標値を設定した。
	保護受給世帯のうち、働ける世帯（そ の他世帯）の割合	働ける世帯（そ の他世帯）数 / 保護受給世帯総 数 × 100	12.5%	2018年 3月	11.0%	10.0%	高齢化の進展により就労支援は困難になると予想 されるが、現状での実績を踏まえつつ、働ける世 帯への就労支援を強化し自立に繋げることを目指 して、目標値を設定した。

めざす成果	成果を計る主な指標	計算式等	現状値		中間目標値 2021年	最終目標値 2023年	目標値の設定理由
				時点等			
3-1-1 すべてのこどもが すくすくと健康に育っている	妊婦健康診査の平均受診回数	妊婦健康診査受診数（補助券使用枚数）/妊婦健康診査補助券交付数×14回	11.5回	2018年3月	14回	14回	補助券交付後の流産や妊娠途中での転出入および出産時の妊娠週数等により受診回数は減少するが、国が望ましいとする健診回数の14回を目標値とした。
	4か月児健康診査の受診率	4か月児健康診査を受診した子どもの数/同健康診査対象児数×100	97.7%	2018年3月	98.0%	98.0%	入院等やむを得ない事情により受診できない対象児を2%程度と見込み、その他全員が受診できることを目標とした。
	3歳6か月児健康診査の受診率	3歳6か月児健康診査を受診した子どもの数/同健康診査対象児数×100	95.5%	2018年3月	98.0%	98.0%	全数個別通知を行うとともに、ポスター掲示など周知に努めつつ、過去の受診率推移を勘案し、やむを得ない事情により受診できない子どもを1～2%と見込み、98%を目標とした。
	3歳6か月児健康診査で、う蝕なしと判定された子どもの割合	3歳6か月児健康診査でう蝕がなかった子どもの数/同健康診査を受診した子どもの数×100	87.0%	2018年3月	95.0%	95.0%	1歳6か月児健診、2歳児歯科相談等を通じて、う蝕予防に努め、県計画と同様に最終的に8ポイント上昇させることを目標とした。
3-1-2 こどもを望んだ時からサポートが受けられる	子育てに関する不安を相談できる場があると思う市民の割合	市民意識調査で測定	52.2%	2016年11月	58.0%	60.0%	子育て何でも相談・応援センターなどにおいて、きめ細かな子育て支援に努めるとともに、同センターを含む各種相談機関の周知を図ることにより、前期基本計画の最終年度までに6割の市民が相談できる場があると感じることを目指し、目標値を設定した。
	妊娠届出時に専任保健師による個別面接（相談）を受けた市民の割合	子育て何でも相談応援センターの保健師が受理した妊娠届出書の数/妊娠届出書の提出総数	25.4%	2018年3月	100.0%	100.0%	安心して出産・育児に臨めるよう、2018年度以降、子育て何でも相談・応援センター（保健福祉センター内）において、専任保健師が全ての妊婦に対し、面接を実施したうえで母子健康手帳を交付することから100%とした。
	つどいの広場開設日1日あたりの平均利用者数	(市内「こどもーる」における年間利用児童数+保護者数)/開設日数	70.4人	2018年3月	87.9人	89.7人	平成30年8月にこどもーるつきみ野が北部文化・スポーツ・子育てセンターに移転したことで、約20%の利用者数の増加を見込むとともに、市民への周知活動を継続して行うことで、前期基本計画の最終年度において5%の増加を目指すこととした。
	児童支援利用計画（障害児相談支援）実利用者数	児童支援利用計画（障害児相談支援）を利用した子どもの数	891人	2018年3月	1,247人	1,426人	児童支援利用計画（障害児相談支援）を利用する子どもの数は年々増加しているため、近年の増加率推移を勘案し、現状値の10%が毎年度増加していく目標値を設定した。
3-2-1 安心してこどもを預けることができる	保育所等の待機児童数（各年4月1日）	2017年度に厚生労働省が変更した新たな定義に基づく保育所等の待機児童数	0人	2018年4月	0人	0人	現状を維持し、待機児童を発生させないことを目標とした。
	0歳児を預かる保育施設等におけるベビーセンサー等の設置割合	市内の全保育施設のうち、ベビーセンサー等を備えている施設の割合	0%	2018年3月	100%	100%	保護者が安心して子どもを預けることができる保育環境を整えるために、市内すべての保育施設にベビーセンサー等を導入することを目標とした。
	放課後児童クラブの待機児童数（各年5月1日）	放課後児童クラブ入所希望者数-入所者数	0人	2018年5月	0人	0人	現状を維持し、待機児童を発生させないことを目標とした。

めざす成果	成果を計る 主な指標		計算式等	現状値		中間目標値 2021年	最終目標値 2023年	目標値の設定理由
					時点等			
4-1-1 子どもが確かな 学力を身につけ ている	基礎的・基本的 な学習内容の習 得を計る振り返 り調査の通過率	小3 ～ 小6	学習内容を習得 したと判断でき る調査点数に達 した児童の割合	60.3%	2018年 10月	72.0%	80.0%	基礎的・基本的な学習内容を習得していることを 示す指標として児童の8割の通過を目安に設定し た。
		中1 ～ 中2	学習内容を習得 したと判断でき る調査点数に達 した生徒の割合	57.1%	2018年 10月	70.9%	80.0%	基礎的・基本的な学習内容を習得していることを 示す指標として生徒の8割の通過を目安に設定し た。
	児童・生徒の1 か月の平均読書 冊数	小4 ～ 小6	年間読書冊数/ (児童数×12)	14.6冊	2018年 3月	15.4冊	15.8冊	進んで、楽しんで読書することは、子どもの感 性を磨くことにつながるため、前期基本計画終 了時に児童が一週間で4冊程度読書するようにな ることを目指し、目標値を設定した。
		中1 ～ 中3	年間読書冊数/ (生徒数×12)	4.4冊	2018年 3月	5.2冊	5.6冊	進んで、楽しんで読書することは、子どもの感 性を磨くことにつながるため、前期基本計画終 了時に生徒が一週間で1冊以上読書するようにな ることを目指し、目標値を設定した。
	「図書館を使った調 べる学習コンク ール」の応募数		(公財) 図書館 振興財団による 図書館を使った 調べる学習コン クールへ応募し た児童生徒数	6,992人	2018年 8月	7,200人	7,340人	子どもが、充実した学校図書館や情報通信ネッ トワークなどを適切に活用し、調べる学習を通 じて主体的に学んでいることを示す指標として、1 年あたり1ポイント増加する目標値を設定した。
4-1-2 子どもが個性・ 能力にあった教 育を受けている	子どもの個性や能 力にあった教育が行 われていると思う市民 の割合	市民意識調査で 測定	37.5%	2016年 11月	42.5%	44.5%	学校教育の充実が児童生徒等の関係者に実感さ れ、そのことが広く市民に浸透していくことも視 野に入れ、毎年1ポイント上昇していく目標値を 設定した。	
	特別支援教育セン ターで扱った特別支 援や発達に関する保 護者や学校からの延 べ相談件数	電話・窓口相談 受付件数	201件	2013～ 2017年 度の平 均相談 件数	240件	260件	2019年4月にオープンする本センターにおける 相談件数について、他の教育関連施設における 相談件数の実績を参考に、1年あたり10件の増 加に対応していくことを目指し、目標値を設定 した。	
4-2-1 心身ともに健康 に学校生活を送 ることができて いる	健康でいるため に運動が大切だ と考えると答え た児童生徒の割 合	小4 ～ 小6	小学校4～6年 生を対象とした アンケート調査 で測定	95.9%	2018年 7月	98.0%	100.0%	児童が体を動かすことの楽しさや心地よさを感じ 、健康な生活の元となる規則正しい生活の大切さ についての理解が進んでいることを示す指標とし て、前期基本計画終了時に100%に達すること を目指し、目標値を設定した。
		中1 ～ 中3	中学生を対象と したアンケート 調査で測定	95.0%	2018年 7月	98.0%	100.0%	生徒が体を動かすことの楽しさや心地よさを感じ 、健康な生活の元となる規則正しい生活の大切さ についての理解が進んでいることを示す指標とし て、前期基本計画終了時に100%に達すること を目指し、目標値を設定した。
	小学校の給食残食率 (野菜)	野菜料理の残食 重量/提供食重 量×100	10%	2018年 3月	8.7%	8.0%	県の現状値及び目標値に近づくことができるよう 、目標値を設定した。	
	給食における地産地 消の割合	地産の食材/使 用した全食材× 100	20.2%	2017年 10月か ら12月 のうち2 週間	24.0%	26.0%	大和市の農家の生産状況(少量他品目栽培)と過 去3年間の伸び率を踏まえ、年1%の増を目標と した。	
	学校PSメール世帯 普及率	登録世帯数/児 童・生徒の全世 帯数×100	89.9%	2018年 3月	93.0%	95.0%	非常時や緊急時に学校から各家庭に連絡が確実 、迅速に取れるようにするため、概ね全ての世帯 への普及を目標とした。	
	子どもの交通事故の 市内発生件数	中学生以下の交 通事故の年間市 内発生件数(1～ 12月)	73件	2017年 12月	66件	62件	自転車教室や啓発活動などを積極的に実施し、前 期基本計画の最終年度までに現状値から15%以 上減少させることを目指し、目標値を設定した。	

めざす成果	成果を計る主な指標		計算式等	現状値		中間目標値 2021年	最終目標値 2023年	目標値の設定理由
					時点等			
4-2-2 多様性を尊重し 他者とともに生 きるための社会 性が育っている	いじめ、友人関 係、家庭環境 に係る不登校児 童・生徒の改善 の状況	小	該当不登校児童 の出席数/該当 児童の授業日数 ×100	46.4%	2018年 3月	49.2%	50.6%	一人ひとりの児童を大切に教育の取り組みを示す指標として、2年間（2016・2017）の実績を踏まえ、毎年1ポイント程度改善させることを目指し、目標値を設定した。
		中	該当不登校生徒 の出席数/該当 生徒の授業日数 ×100	39.5%	2018年 3月	44.7%	47.3%	一人ひとりの生徒を大切に教育の取り組みを示す指標として、2年間（2016・2017）の推移を踏まえ、毎年1ポイント程度改善させることを目指し、目標値を設定した。
	いじめ問題の解 消率	小	神奈川県児童生 徒の問題行動等 調査による	85.4%	2018年 3月	95.0%	100.0%	一人ひとりの児童を大切に教育の取り組みを示すため、いじめ問題へ迅速に対応し、全てを解消につなげることを目標に指標を設定した。
		中	神奈川県児童生 徒の問題行動等 調査による	93.8%	2018年 3月	98.0%	100.0%	一人ひとりの生徒を大切に教育の取り組みを示すため、いじめ問題へ迅速に対応し、全てを解消につなげることを目標に指標を設定した。
	自分には良いと ころがあると思 うと答えた児童 生徒の割合	小4 ～ 小6	小学校4～6年 生を対象とした アンケート調査 で測定	65.4%	2018年 7月	71.4%	75.4%	少なくとも4分の3以上の児童が自己肯定感を持ち、心の健康が保たれている状況となることを目指し、過去の傾向を踏まえ目標を設定した。
中1 ～ 中3	中学生を対象と したアンケート 調査で測定	67.8%	2018年 7月	73.8%	77.8%	少なくとも4分の3以上の生徒が自己肯定感を持ち、心の健康が保たれている状況となることを目指し、過去の傾向を踏まえ目標を設定した。		
4-2-3 こどもが豊かな 感性を身につけ ている	美術館等で対話によ る美術鑑賞を行った 児童が美術作品に興 味を持った割合	美術鑑賞に参加 した児童を対象 としたアンケート 調査で測定	80.6%	2018年 10月	83.6%	85.6%	対話により、深い鑑賞ができることで、美術に興味を持つ児童が毎年、1ポイント増加することを目標に設定した。	
	放課後子ども教室参 加率	全放課後子ども 教室における1 日あたりの平均 参加者数の合計/ 全児童数	8.6%	2018年 3月	11.0%	12.0%	子どもたちの放課後の過ごし方が多様化している中で、施策推進に合わせたより一層の定着を図りつつ、毎年度0.5%の増加を目指し、2023年度には児童の参加率12%を目標値として設定した。	
	児童館の1日あたり の平均利用者数（全 22館）	年間利用総数/ 年間平均開館日 数	415人	2018年 3月	432人	440人	放課後子ども教室や放課後寺子屋やまと等の実施・拡充により、児童・生徒の放課後の過ごし方が多様化していることから、過去10年間で児童館の利用者数は減少傾向にあるが、放課後の居場所の一つとして利用者数の維持を目標とし、過去5年間の平均利用者数を目標値として設定した。	
	中高生ボランティア 参加者数	「大和市民まつり で青少年指導員 とともにブース の企画・運営を 行う中高生ボラ ンティア」、「青 少年健全育成に 係るイベントの 企画・運営に携 わる中高生ボラ ンティア」の参 加者数	83人	2018年 3月	130人	135人	より多くの中高生がボランティア活動の体験を通じて、今後の青少年健全育成を担う人材へと成長することを目指し、過去3年間（2015～2017）における平均参加者数（93人）から5割程度の増となるよう目標値を設定した。	
5-1-1 災害に対して自 ら備えをしてい る	地域防災訓練を実施 している自治会の割 合	地域防災訓練を 実施している単 位自治会数/全 単位自治会数× 100	78.0%	2018年 3月	82.0%	84.0%	消防団と連携して各自治会に積極的な訓練の実施を働きかけ毎年1ポイント程度、実施率が増加していくことを目標とした。	
	避難行動要支援者支 援制度において地域 の推進メンバーを決 めている自治会の割 合	避難行動要支援 者支援制度に関 するアンケート 調査で測定	53.3%	2017年 5月	62.9%	67.7%	災害時に要支援者が避難行動に対する支援を受けられるよう、2023年までに、概ね2/3の地域において平常時における地域での取り組みが進んでいくことを目標に設定した。	
	住宅の耐震化率	耐震性のある住 宅戸数/住宅全 戸数×100	92.6%	2018年 3月	2020年度 の耐震改修促進 計画の改定に 合わせ設定し ます。	2020年度 の耐震改修促進 計画の改定に 合わせ設定し ます。	2020年度に国や県から新たに示される基本方針や計画に基づき改定する「耐震改修促進計画」の中で、住宅の耐震化率を定めることとした。	

めざす成果	成果を計る 主な指標	計算式等	現状値		中間目標値 2021年	最終目標値 2023年	目標値の設定理由
				時点等			
5-1-2 防災・減災のしくみが整っている	地域で広域避難場所が知られていると思う市民の割合	市民意識調査で測定	70.1%	2016年11月	71.0%	72.0%	年間の総合防災訓練、講演会等の参加者を2,500人程度に見込み、そのうち広域避難場所を知らない市民の割合が約1,000人であることから、毎年約1,000人程度の周知を図っていくことを目指し、目標値を算出した。
	想定避難者数に応じた非常食料の備蓄率	都心南部直下地震に対して想定している非常食料の備蓄率	85.3%	2018年3月	100.0%	100.0%	地域防災計画の想定地震「都心南部直下地震」の発生に伴い、生じる見通しの避難者数に対応する非常食料の備蓄率を100%にすることを目標とした。
	防災講話の受講団体数	市が実施する防災講話を受講した団体数	40団体	2018年3月	52団体	60団体	毎年度、3～4団体程度の新規参加を得ることを目指し、目標値を設定した。
	防災協力農地数（累計）	防災協力農地に登録している農地の数	4箇所	2018年3月	8箇所	10箇所	毎年度、1箇所の新規登録を得ることを目指し、目標値を設定した。
5-1-3 都市の防災機能が充実している	公共建築物の耐震化率	耐震性のある棟数 / 全棟数 × 100	97.3%	2018年3月	2020年度の耐震改修促進計画の改定に合わせて設定します。	2020年度の耐震改修促進計画の改定に合わせて設定します。	2020年度に国や県から新たに示される基本方針や計画に基づき改定する「耐震改修促進計画」の中で、公共建築物の耐震化率を定めることとした。
	雨水整備率	公共下水道による浸水対策整備済区域面積 / 事業認可区域面積 × 100	68.9%	2018年3月	70.7%	71.0%	計画期間内での区画整理の完成による雨水整備や、浸水被害解消に向けた、大和市公共下水道事業計画に基づき目標値を設定した。
5-2-1 犯罪の不安を感じることなく暮らしている	以前に比べて、大和市の治安は良くなったと思う市民の割合	市民意識調査で測定	55.8%	2016年11月	59.0%	60.0%	防犯活動団体との連携や自主防犯活動団体への支援などに加え、街頭防犯カメラや防犯灯の整備を進め、犯罪が起こりにくい環境を整えることにより、前期基本計画終了時に6割の市民が良くなったと感じるまちになることを目指し、目標値とした。
	年間犯罪認知（発生）件数	市内の年間犯罪認知（発生）件数（1月～12月）	1,990件	2017年12月	1,690件	1,540件	過去6年間の犯罪認知（発生）件数を踏まえ、件数の多い非侵入盗及び、増加傾向にある振り込め詐欺について、3割程度減少させることを目指し、目標を設定した。
	安全安心サポーター活動登録者数（累計）	サポーター登録申請数－サポーター登録廃止数	201人	2018年3月	267人	300人	前期基本計画終了時までに市域1km ² あたり10人以上のサポーターを確保すべく、目標値を設定した。
	市域面積（km ² ）あたりの防犯灯設置数（累計）	防犯灯設置台数 / 市域面積（27.09km ² ）	449.6灯	2018年3月	495.7灯	510.5灯	安全で安心して暮らすことができるよう、防犯灯が2022年度に市域面積1km ² あたり500灯を上回ることを目指し、目標値を設定した。
5-2-2 交通事故の不安を感じることなく暮らしている	交通人身事故発生件数	市内の交通事故の年間発生件数（1月～12月）	922件	2017年12月	840件	784件	各種交通安全教室や様々な啓発活動を積極的に実施し、前期基本計画の最終年度までに15%以上の減少を目指し、目標値を設定した。
	交通安全教室等参加者数（イベントを除く）	イベントなどを除いた交通安全教室等の参加者数	23,236人	2018年3月	24,000人	24,400人	市民に広く交通ルールやマナーを周知するため、前期基本計画の最終年度までに5%以上の増加を目指し、目標値を設定した。
	シルバードライブチェック実施者数（累計）	安全運転診断を受けた延べ人数	55人	2018年3月	355人	505人	高齢ドライバーの交通事故抑制のため、1年あたり75人程度ずつ増やしていくことを目標とした。
5-2-3 安心して消費生活を送っている	消費生活相談の苦情件数のうち完結済みの割合	（相談件数－継続件数） / 相談件数 × 100	98.8%	2018年3月	99.0%	99.3%	消費生活相談で受理する苦情案件は完結までに平均約3回の対応を要することなどを踏まえ、過去5年間（H25～H29）の最高値を目標とした。
	消費生活センターの存在や役割について知っている市民の割合	出前講座におけるアンケート調査結果	79.0%	2018年3月	83.0%	88.0%	消費者と事業者との取引に関するトラブル解決の相談窓口として、センターの認知度向上が重要と考え、現状値を踏まえ、直近2か年の伸びを考慮して中間目標値と最終目標値それぞれ5ポイント程度増加させることを目指し目標値を設定した。

めざす成果	成果を計る 主な指標	計算式等	現状値		中間目標値 2021年	最終目標値 2023年	目標値の設定理由
				時点等			
5-2-4 十分な消防力が 整っている	火災発生率（人口 1万人あたりの火災 発生件数）	火災発生件数（1 ～12月）/人口 ×10,000	2.16件	2017年 12月	0件	0件	火災発生件数をゼロにすることは難しい状況にあるが、消防の任務は、市民の生命、身体及び財産を火災から守ることであるため、あえて意欲的な目標設定とし、実現に向けて邁進していくこととした。
	救命講習受講者資格 取得者数（累計）	救命講習終了者 数	39,367人	2018年 3月	55,000人	62,800人	年間の救命講習の開催により、資格を付与することが可能な3,900人を維持しながら、企業や市民からのニーズが高い「短時間講習」にも対応し、応急手当等を行えるバイスタンダーが幅広く増えるよう取り組むことを目指し、目標値を設定した。
	救急車の医療機関到 着までの所要時間	覚知から傷病者 を医療機関等に 収容するまでに 要した所要時間 の合計/搬送人 員	38.2分	2017年 12月	38.2分	38.2分	救急出動件数は、高齢化等を背景に年々増加傾向にあり、2017年は過去最高を記録した。今後も出動件数の増加とそれに伴う現場到着時間や医療機関到着時間の遅延が予測されるが、迅速な現場活動を展開し現場活動時間の短縮化を図り、傷病者の医療機関への早期収容を目指すため、2017年の実績値を維持する目標値を設定した。
5-3-1 航空機による被 害のない生活を送っている	時間帯補正等価騒音 レベル（Lden） ※滑走路北約1km 地 点の住宅地	夕方の騒音、夜 間の騒音に重み づけを行い評価 した1日の等価 騒音レベルを算 出し、全測定日 についてパー 平均を算出した もの	69.6	2018年 3月	逓減させるよう 取り組みます	逓減させるよう 取り組みます	環境省において航空機騒音に係る環境基準が示されていることに鑑み、本市における環境基準の達成状況を把握するための指標設定とした。
6-1-1 温室効果ガスの 排出量が削減さ れている	温室効果ガス排出量 (2013年度比)	当該年度温室 効果ガス排出量 /2013年度温室 効果ガス排出量 ×100	93.8%	2015年 3月	93.5%	89.2%	環境基本計画において設定した2027年度までに2013年度比19.5%削減を目標とし、現状値を基に目標値を設定した。
	環境に配慮している 人が多いと思う市民 の割合	市民意識調査で 測定	49.2%	2016年 11月	54.0%	56.0%	住宅への太陽光発電等の設置に対する補助や環境行政情報の提供、各種環境啓発イベント等を行うことで、環境に配慮される市民を毎年着実に1ポイントずつ増やしていく目標値を設定した。
6-1-2 ごみの減量・資 源化により循環 型社会への歩み が進み、清潔な まちが維持され ている	市民一人1日あたり のごみ排出量	1年間の家庭系ご み発生量（ごみ） /総人口（各年 10月1日、推計人 口）/365日（366 日）	424g	2018/ 3月	424g	424g	2025年度までに、2014年度の実績値から10gの削減を目指すとした「大和市一般廃棄物処理基本計画」の目標値を既に達成していることから、直近の実績値を目標値として設定した。
	リサイクル率	実際に資源化 された量/廃棄 物の総排出量× 100	27.8%	2018年 3月	33.7%	33.1%	2016年3月策定の「大和市一般廃棄物処理基本計画」において、容器包装プラの再商品化量及び焼却灰の資源化量の増加などに取り組むことで達成し得るリサイクル率を掲げていることを受け、目標値を設定した。
	ごみ焼却灰の資源化 率	1年間のごみ焼却 残渣のうち、資 源化施設へ輸送 し資源化を行っ た量の割合	91.3%	2018年 3月	100.0%	100.0%	2016年3月策定の「大和市一般廃棄物処理基本計画」において、2016年度に市内最終処分場が埋立完了予定であることと、資源循環型社会の形成や環境負荷の低減等のために全量資源化を目指していることを受け、設定した。
	美化推進月間クリー ンキャンペーン参加 者数	毎年11月に実 施している大和 市美化推進月間 クリーンキャンペ ーンの参加者 数	3,883人	2017年 11月	4,300人	4,500人	キャンペーン実施日の天候等に大きく影響されるものの、過去の実績などから引き続き年間100人程度の増加を目指し、中間目標値及び最終目標値を設定した。
6-1-3 緑地が保全され るとともに、市 街地の緑化も進 んでいる	大和市には、緑や公 園が多いと思う市民 の割合	市民意識調査で 測定	68.7%	2016年 11月	71.0%	73.0%	2025年までに市民意識を3/4（75%）まで引き上げることを目標とした環境基本計画をもとに目標値を設定した。
	保全を図っている緑 地面積	大和市と賃貸借 契約などで保全 を図っている緑 地面積+行政で 所有している緑 地面積	89.3ha	2018年 3月	90ha	90ha	緑の減少が続き、保全を図っている緑地面積の現状値は89.3haであるが、今後、保全緑地未借地の保全契約を進め、着実に確保していくことを目指し、目標値を設定した。
	農地の利用権設定面 積	利用権設定面積 の合計	7.25ha	2018年 3月	8.25ha	8.75ha	生産者の高齢化等に伴い利用権設定面積が増加しているため、過去の実績を踏まえて目標値を設定した。
	市民農園区画数	市内全市民農園 の利用区画数	943区画	2018年 3月	980区画	1,000区画	抽選倍率及び土地所有者の相続等により閉園となる農園や新規で開園する農園を考慮し目標値を設定した。
	民有地に設置された 生垣延長（累計）	緑助成で設置さ れた生垣延長の 累計	690.7m	2018年 3月	786.0m	830.0m	第8次総合計画で設定した延長距離約22m/年を、今後も継続して延長目標とする（10m未満は切り捨て）。

めざす成果	成果を計る 主な指標		計算式等	現状値		中間目標値 2021年	最終目標値 2023年	目標値の設定理由
					時点等			
6-1-4 深呼吸したくなる 空気や、きれいな 水に囲まれて生活 している	河川の水質の基準 とされている生物化学 的酸素要求量(BOD)	境川	境川及び引地川の BOD 平均値	1.5mg/l	2018年 3月	3.0mg/l 以下	3.0mg/l 以下	環境基準が境川は8mg/l以下、引地川は5mg/l以下であるため、安心して水遊びができる川を目指すこととし、水源を本市に有する引地川については2mg/lを目標値とし、他市からの流入河川である境川については目標値を3mg/lとした。
		引地川		0.8mg/l	2018年 3月	2.0mg/l 以下	2.0mg/l 以下	
	環境基準適合率		環境基準適合項目の割合	94.7%	2018年 3月	94.9%	95.0% 以上	2023年に環境基準適合率が95%以上となることを目標とした。
	公害苦情件数		苦情受付、現地調査、事業所への指導まで行った件数	101件	2018年 3月	98件	96件	現状値を踏まえ、中間目標値を現状値の2.5%減、最終目標値を現状値の5%減を目指し、目標値を設定した。
下水道出前授業の実施校数		小学校4年生を対象とした下水道の仕組みや役割についての授業の実施校数	20校	2018年 3月	20校	20校	市内の公立及び私立小学校、20校の4年生を対象に出前授業を実施する。2018年度現在、20校すべての小学校で実施済みであり、継続して実施していく。	
6-2-1 市街地の整備が計画的に進んでいる	土地区画整理事業などによる市街地整備の割合		土地区画整理事業等実施面積/市街化区域面積×100	58.0%	2018年 3月	60.9%	61.2%	2023年度までに土地区画整理事業が完了する予定となっているものを見込み、目標値を設定した。
	プロムナードにおける1日あたりの通行者数		プロムナードにおける平日1日あたりの通行者数	31,992人	2018年 7月	32,950人	33,600人	大和駅周辺地区において、駅周辺の民間開発や建物更新等の誘導などにより街づくりを推進することで、毎年1%ずつの通行者増を目標値に設定した。
6-2-2 良好なまち並みが形成されている	大和市は、良好なまち並みが形成されていると思う市民の割合		市民意識調査で測定	46.7%	2016年 11月	50.5%	52.5%	これまでの取り組みによって、市民の意識は、5年(2011～2016)で概ね2%程度の微増であったが、今後のまち並み整備やまちのルール化による良好なまち並み形成を図っていくことで、これまでの倍となる1年で約0.8%の向上を目指し、最終目標値は52.5%を設定した。
	地区計画、建築協定、地区街づくり協定などルール化された面積(累計)		地区計画、建築協定、地区街づくり協定などルール化された面積の累計	125.4ha	2018年 3月	149.2ha	154.2ha	2023年度までに誘導すべきと考える地区の区域面積を見込み、目標値を設定した。
6-2-3 道路や公園を快適に利用している	都市計画道路の整備率		整備済延長/都市計画道路延長×100	64.1%	2018年 3月	66.8%	66.8%	現在、事業を進めている都市計画道路の完成を見込み、目標値を設定した。
	市民1人あたりの都市公園面積		都市公園の総面積/人口	3.19㎡	2018年 3月	3.31㎡	4.00㎡	第8次総合計画の目標値に及んでいないことから、現状維持の目標値とした。中間目標値については、2021年度までに整備が予定されている都市公園面積と、区画整理等による帰属公園の見込みにより設定した。
	市街化区域内の都市公園面積		市街化区域内に整備されている都市公園の総面積	56.9ha	2018年 3月	58.6ha	59.0ha	中間目標値については、2021年度までに整備を予定している都市公園面積と、区画整理等による帰属公園の見込みにより設定した。最終目標値については、過去10年間に市街化区域内で整備された都市公園の面積を考慮し、中間目標値に加算した。
6-3-1 地域交通の利便性が確保されている	大和市は、公共交通機関を手軽に利用できると思う市民の割合		市民意識調査で測定	76.1%	2016年 11月	79.0%	80.0%	コミュニティバスの運行や、交通バリアフリーに関する様々な施策を実施することにより、高齢化が進む中であっても前期基本計画の最終年度までに80%の市民が公共交通を利用しやすいと感じる環境を目指し、目標値を設定した。
	コミュニティバスの利用者数		コミュニティバス全路線の年間延べ利用者数	701,081人	2018年 3月	725,000人	733,000人	運行内容の見直しや、マップの改良など利用環境の充実に努めることで、毎年1%程度の利用者増を見込む。
6-3-2 自転車を安全で快適に利用している	自転車の適正通行率(車道の左側通行をする割合)		車道の左側を通行する自転車の台数/全自転車通行台数×100	48.4%	2018年 3月	51.4%	53.4%	自転車事故が減少するよう、自転車事故の主な原因である歩道上の危険走行と、車道右側通行(逆走)の防止を促す中で、適正通行率を前期基本計画の最終年度までに5ポイント上昇させることを目指し、目標値を設定した。
	撤去が必要となる違法駐輪の台数		公共の場所に放置された自転車等の台数	1,747台	2018年 3月	1,320台	1,000台	快適で安全な歩行空間を確保するため、前期基本計画の最終年度までに40%以上減少させることを目指し、目標値を設定した。

めざす成果	成果を計る 主な指標	計算式等	現状値		中間目標値 2021年	最終目標値 2023年	目標値の設定理由
				時点等			
7-1-1 読書をする人が 増えている	図書館の年間来館者数	図書館の年間来館者数	3,053,751人	2018年 3月	4,094,700人	4,177,000人	市内の図書館全体の来館者数を現状値（中央林間図書館及び渋谷図書館は2018年度の想定来館者数）から毎年度1%伸ばす最終目標値を設定した。
	市民1人あたりの年間図書貸出冊数	貸出冊数 / 総人口	5.39冊	2018年 3月	5.68冊	5.85冊	大和市長図書館の来館者数の伸び等を考慮したうえで、年間図書貸出冊数を最終的に現状値から10%伸ばすことを目指し、最終目標値を設定した。（中間目標値は5%の伸びとして設定）
	図書館や保育所などのおはなし会の延べ参加者数	図書館が実施したおはなし会の参加者数の合計	3,103人	2018年 3月	3,310人	3,420人	大和市長図書館の来館者数の伸び等を考慮し、図書館が実施する各種おはなし会の参加者数を最終的に現状値から10%伸ばすことを目指し、最終目標値を設定した。
7-1-2 学びに関わる人 が増えている	市民一人あたり学習センター年間来館回数	学習センター来館者数 / 総人口	4.74回	2018年 3月	6.17回	6.42回	生涯学習のための取り組みを推進し、毎年2%ずつ増加させることを目標とした。 ※現状値（2017年度実績）は、桜丘学習センターが2017年9月～2018年3月まで閉館していたことから、目標値の算定に当たっては、その要因及び2018年8月の市民交流拠点ボラリスの開館を考慮して算定した来館者数（1,394,000人）を基に算定した。
	講座等の受講者数	生涯学習講座等の年間の延べ受講者数	12,523人	2018年 3月	13,400人	13,900人	生涯学習のための取り組みを推進し、毎年2%ずつ増加させることを目標とした。 ※目標値算定の基礎数値（12,600人）は、2017年9月～2018年3月まで閉館していた桜丘学習センター及び2018年8月の市民交流拠点ボラリスの開館を考慮して算定した。
7-2-1 文化や芸術に親しむ人が 増えている	文化や芸術活動が盛んに行われていると思う市民の割合	市民意識調査で測定	45.7%	2016年 11月	55.5%	59.5%	文化芸術振興のための取り組みを推進し、毎年2ポイントずつ増加させることを目標とした。
	芸術文化ホール年間利用者数	芸術文化ホール（メインホール・サブホール・ギャラリー・練習室）利用者数	306,018人	2018年 3月	318,000人	324,000人	文化芸術振興のための取り組みを推進し、毎年1%ずつ増加させることを目標とした。
	YAMATO ART100 参加イベント数	YAMATO ART100として採用した文化芸術イベント数	103イベント	2018年 3月	100イベント 以上	100イベント 以上	文化芸術イベントの発信力強化のため、100日間に100のイベントを継続的に実施していくことを目標とした。
7-2-2 郷土の文化がしっかりと引き 継がれている	大和市の歴史や文化は、しっかりと継承されていると思う市民の割合	市民意識調査で測定	38.3%	2016年 11月	43.5%	45.5%	文化財に対する関心を高める取り組みを進め、毎年1%の増を目標とした。
	歴史文化施設の利用者数	郷土民家園＋つる舞の里歴史資料館＋下鶴問ふるさと館利用者（入園・入館者）数	54,443人	2018年 3月	61,200人	61,200人	郷土民家園（カウンター数）、つる舞の里歴史資料館、下鶴問ふるさと館3館の入園・入館者数を過去5年の最高値（61,216人）を基準に固定値として採用した。
7-3-1 スポーツを楽しむ人が 増えている	週に1回以上スポーツをしている市民の割合	スポーツ推進計画アンケート調査で測定	59.7%	2017年 11月	63.3%	65.1%	国がスポーツ基本計画に定めている65%の目標値を踏まえ、スポーツ活動の促進によって割合を年間で約1ポイントずつ増やすことを目指し、目標値を設定した。
	市民1人あたりの公共スポーツ施設年間利用回数	市が設置するスポーツ施設の延べ利用者数 / 総人口	5.94回	2018年 3月	6.13回	6.26回	公共スポーツ施設年間利用者数を年1%程度増やすことを目指して目標値を設定した。
	年1回以上直接会場ですべての市民の割合	スポーツ推進計画アンケート調査で測定	34.3%	2017年 11月	36.3%	37.3%	各種事業を通して「みる」スポーツの促進を図り、割合を年間で0.5ポイントずつ増やすことを目標とした。
	スポーツに関わるボランティア活動を経験したことがある市民の割合	スポーツ推進計画アンケート調査で測定	16.9%	2017年 11月	18.9%	19.9%	スポーツボランティア活動の促進を図り、割合を年間で0.5ポイントずつ増やすことを目標とした。
	女子サッカーイベント参加者数	女子サッカー関連イベントの参加者数	8,507人	2018年 3月	9,060人	9,360人	女子サッカーのまちとして、市民に親しまれ、スポーツ推進が図られていることを目指し、2017年度実績から前期基本計画の最終年度までに約10%増加させる目標値を設定した。
8-1-1 あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合っている	地域に差別意識はないと思う市民の割合	市民意識調査で測定	66.9%	2016年 11月	74.0%	76.0%	これまでの市民意識調査結果の推移を参考に、今後、さらなる差別意識の解消を図りながら、4人中3人の人が実感できることを目標とした。

めざす成果	成果を計る 主な指標	計算式等	現状値		中間目標値 2021年	最終目標値 2023年	目標値の設定理由
				時点等			
8-1-2 男女共同参画が 実感できている	男女が平等であると 感じる市民の割合	男女共同参画に 関する市民意識 調査で測定	21.9%	2017年 11月	26.0%	28.0%	これまでの市民意識調査結果の推移を踏まえつつ、男女平等や女性活躍の促進に関する啓発を着実に進めることなどにより、毎年1ポイントの上昇を見込み、2023年度における目標値を28%とした。
	審議会、委員会など における女性委員の 割合	女性委員数 / 全 委員数 × 100	29.7%	2018年 4月	33.0%	35.0%	国の第4次男女共同参画基本計画に定められている2020年までの30%に沿った目標としつつ、毎年1%の上昇を見込み設定した。
8-1-3 地域の中で多文化 共生が行われている	多文化共生・国際交 流が行われていると 思う市民の割合	市民意識調査で 測定	22.3%	2016年 11月	27.5%	29.5%	これまでの市民意識調査結果の推移を踏まえつつ、昨今の地震や台風などの自然災害に備えた支援ネットワークづくりの気運が高まる中で、外国人に対する支援についても意識の涵養が見込まれることから、年間1ポイントの上昇を目標とする。
	外国人を支援するボ ランティア登録者数	事業、通訳翻 訳、クロスカル チャーセミナー、 日本語・学習支 援のボランティア 登録者数	314人	2017年 3月	350人	380人	1年あたり10人程度増やしていくことを目標とした。
8-2-1 商店街や企業が 活発に活動して いる	大和市は、買い物 がしやすいと思う市民 の割合	市民意識調査で 測定	66.5%	2016年 11月	69.0%	70.0%	これまでの市民意識の増加傾向を参考に、目標値は現状維持の中でもわずかに上昇させ、70%の市民が買い物しやすいと感じることを目指し、目標を設定した。
	市内商業者が商店会 等に参加している割合	商店街団体の加 入事業者数 / 市 内商業者数 (小 売業 + 卸売業) × 100	68.0%	2017年 3月	68.0%	68.0%	高齢化に伴う承継問題や、人材確保の難しさ等、市内商業者を取り巻く状況が厳しいことから、現状を維持していくことを目標とした。
	市内事業所数	市内の事業所数 の累計 (経済センサス)	7,479 事業所	2018年 6月	7,550 事業所	7,620 事業所	2014年と2016年の事業所数を比較するとマイナス371事業所と減少傾向にあるが、既存企業の操業環境の確保や企業誘致、起業家支援に取り組むことなどにより、現状維持の中でもわずかに上昇させることを目標とした。
	法人設立数	市民税課への法 人設立届の件数	273件	2018年 3月	300件	330件	起業家支援の充実等、新たに法人が設立されるよう取り組む中で、過去の上昇率を参考に目標値を設定した。
	起業家支援スペース の稼働率	入居区画数 / 全 区画数 × 100	100%	2018年 4月	100%	100%	起業家支援策の充実を図るとともに、広報周知に取り組むことにより、年度当初の稼働率を100%とすることを目標とした。
8-2-2 市内で働く人が 増え、生き生き と働いている	市内事業所従業員数	市内事業所で働 く従業員数の累 計 (経済センサ スより)	76,799人	2018年 6月	77,500人	78,300人	2014年と2016年の従業員数を比較するとマイナス5,135人と減少傾向にあるが、既存企業の操業環境の確保や企業誘致、起業家支援に取り組むことなどにより、現状維持の中でもわずかに上昇させることを目標とした。
	勤労者サービスセン ターの加入者数	勤労者サービス センターの加入 者数の累計	3,351人	2018年 3月	3,380人	3,420人	高齢化に伴う承継問題や、人材確保の難しさ等、市内中小企業者を取り巻く状況が厳しいことから、現状維持の中でもわずかに上昇させることを目標とした。
	健康経営による産業 表彰数 (累計)	健康経営による 産業表彰を受け た企業の件数	1事業者	2018年 3月	3事業者	4事業者	事業者に向けて健康経営に対する意識啓発を積極的に行い、1年ごとに1社程度増加することを目指し、目標とした。
8-2-3 都市農業が営ま れ、地域農産物 が安定的に消費 されている	援農サポーターの登 録者数	援農サポーター の登録者数	40人	2018年 3月	42人	45人	新規登録者数と高齢等を理由とした登録解除者数の動向を踏まえ、目標値を設定した。
	朝霧市、タヤけ市、 おさんぼマートの年 間開催回数	朝霧市、タヤけ 市、おさんぼマ ートの年間開催 回数の合計	152回	2018年 3月	150回	150回	年間の開催予定日から天候等によって開催できない日を考慮し目標値を設定した。
8-2-4 多くの人が「大 和」を訪れ、ま ちの魅力も高 まっている	観光イベントの総来 場者数	各イベントの年 間来場者数 (主 催者発表) の合 計 (1月～12月)	936,400人	2018年 3月	1,153,000人	1,160,000人	天候の影響を考慮したうえで、過去3年分の平均 (2015～2017) の来場者数 (113万9千人) から毎年3,500人程度増加することを目指し、目標値を設定した。
	観光施設等の総来場 者数	各施設来場者数 の合計 (1月～ 12月)	1,014,532人	2018年 3月	1,035,000人	1,045,000人	2017年の来場者数から毎年5,000人程度増加することを目指し、目標値を設定した。
	フィルムコミッショ ンで対応した撮影件 数	フィルムコミッ ションによる撮 影件数 (市及び 民間施設を含む)	53件	2018年 3月	62件	62件	過去3年度分 (2015～2017) の実績を踏まえ、当該期間での最高件数を目指し、目標値を設定した。

めざす成果	成果を計る 主な指標	計算式等	現状値		中間目標値 2021年	最終目標値 2023年	目標値の設定理由
				時点等			
8-3-1 地域の活動が活 発に行われ、絆 が深まっている	地域活動に参加して いる市民等の割合	市民意識調査で 測定	24.3%	2016年 11月	29.5%	31.5%	自治会連絡協議会及び各自治会等の地域活動団体 と協力し、地域活動に参加する市民を毎年1%増 やしていくことを目標とした。
	自治会への加入世帯 割合	自治会加入世帯 / 世帯数全体 × 100	66.1%	2018年 3月	68.1%	69.1%	自治会連絡協議会と協力して加入促進に努め、加 入率を毎年前年比で0.5ポイント増やすことを目標 とした。
	コミュニティセン ター1館当たりの年 間平均利用者数	全20館（1ヶ月以 上休館した施設 を除く）の年間平 均利用者数	16,417人	2018年 3月	17,100人	17,400人	地域コミュニティを活発にするため、これまでの 実績値を踏まえつつ中間目標値を設定し、以後、 年間平均利用者数を毎年度1%程度増加させるこ とを目標とした。
8-3-2 公共を担う市民 や事業者が増え ている	市民活動センター利 用登録団体数	市民活動セン ター利用登録団 体の数	139団体	2018年 3月	230団体	250団体	例年の実績を踏まえつつ、2018年度からベテルギ ウスに移転したのを契機として、利用登録が促進 されることを考慮した。移転初年度の2018年度は 61団体の新規登録、2019年度以降は毎年10団体 の新規登録を見込んで設定した。
	市からのボランテ ィア情報の提供者数	1年間に、市民 活動課窓口にお いて、ボランテ ィアに関する情 報の提供を受けた 市民の数	155人	2018年 3月	225人	271人	例年の実績を踏まえつつ、イベント開催等を通じ、 ボランティア情報の提供者数を毎年10%増やして いくことを目指し目標値を設定した。
	ベテルギウス（本館） 年間来館者数	年間のベテルギ ウス（本館）の 来館者数	-	-	75,300人	78,300人	当該施設は2018年4月にオープンしており、市民 活動のみならず、青少年、シルバー人材センター も兼ね備えていること、また、他施設における来 館者等見込み状況を勘案した2018年度の年間予測 値をもとに、毎年2.0%の上昇を見込み設定した。

大和市マスコットキャラクター



©1993 YAMATO CITY



©1993 YAMATO CITY



©1993 YAMATO CITY



©1993 YAMATO CITY

～ 将来都市像「健康都市 やまと」を目指して～

ここでは、「健康都市 やまと」と関わりが深い本市のこれまでの取り組みなどについて紹介します。

▼健康都市の取り組みと関わりが深い宣言

◎「健康都市 やまと」宣言

健康は、日々の生活の基本であり、幸福を追求するために、とても大切なものです。

都市で生活するわたしたち市民が、生き生きと暮らすためには、保健、福祉、医療などを通じて「人の健康」を守るとともに、安全で快適な都市環境が整う「まちの健康」、人と人とのあたたかな関係に支えられる「社会の健康」を育てていくことが重要です。

大和市は、市民一人ひとりの健康な生活の実現に向けた取り組みを進め、「健康都市」を目指すことを宣言します。

平成21年2月1日

◎「認知症1万人時代に備えるまち やまと」宣言

- ・ 超高齢社会を迎え、認知症になる人は急激に増加しており、大和市においても近い将来、その数は、1万人を超えるものと予測されます。
- ・ これからは、誰もが認知症にかかわる可能性があり、あらゆる世代、立場の人が協力しあい、認知症の人への理解を深め、その想いに寄り添っていくことが大切です。
- ・ 大和市は、認知症の人が住み慣れた地域で、人と人とのつながりを育みながら、自分らしく、安心して暮らし続けられるよう、様々な取り組みを進め、認知症1万人時代に備えます。

平成28年9月15日

◎「70歳代を高齢者と言わない都市 やまと」宣言

- ・ 「人生100年時代」を迎える超高齢社会では、一般に65歳以上を高齢者とする固定観念を変えていくことが必要です。
- ・ 年齢を重ねても、自らの健康を維持し、自立した生活を送れるよう努めている方、豊かな知識と経験を生かし、様々な役割を果たしている方など、一人ひとりが大和のかけがえのない存在です。
- ・ 支えを必要とする方には手を差し伸べながら、この世代の方々が、個々の意欲や能力に応じて、いつまでも生き生きと活躍していただきたいと考え、「70歳代を高齢者と言わない」ことを宣言します。

平成30年4月11日

▼国際的な取り組み

◎健康都市連合への加盟

- ・大和市は「健康」を基軸に据えた市政の推進に向け、平成20年に健康都市連合に加盟しました。健康都市連合は、WHO 西太平洋地域事務局の提案で2003年（平成15年）に発足し、各国の地方自治体、中央政府、NGO、民間組織、学術団体、国際機関などから構成されています。
- ・健康都市連合では、それぞれの地域特性に合わせて、人はもちろん、人を取り巻く環境も含めた両面から健康を増進するという取り組みを実践しており、この考え方のもとで加盟団体が協力し知識と経験を共有することが、大和市に住む人々の健康を改善するための有効な手段になると捉えています。

◎健康都市に関する上海市長コンセンサス等

- ・平成28年11月には健康都市連合都市として、次の理念を共有しました。
 - ◇ヘルスプロモーションに関する上海宣言～「国連持続可能な開発アジェンダ2030」の実現に向けて～
2016年11月21日から24日、我々は中国の上海において、「国連開発アジェンダ2030」と「国連の持続可能な開発目標」の達成に健康と福祉が決定的に重要であることを、公式に確認した。我々は、健康が、すべての人が等しく享受すべき権利であり、日常生活に不可欠な活力源であり、すべての国において社会で共有される目標であり、優先すべき政治課題であることを、確認した。「国連の持続可能な開発目標」(SDGs)は、健康に投資すること、全ての人々に格差なく保健サービスを提供すること、あらゆる年代の人々の健康格差を解消することを、我々に義務付けている。我々は誰一人取り残さない決意である。(抜粋)
 - ◇「健康都市に関する上海市長コンセンサス2016」
我々、2016年11月21日に上海に集った世界各地の100人以上の市長は、健康と持続的な都市化の発展は切り離せないものであるという認識を共有し、両者とともに推進すべくゆるぎない決意を持っている。我々はまた、健康と福祉が、「国連持続可能な開発のための2030アジェンダ」と国連の「持続可能な開発目標」の中核であることを認識している。(抜粋)

◎ SDGs（持続可能な開発目標）

- ・SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」における2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17の目標・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。
- ・健康都市連合に加盟する大和市が進める、健康都市やまと総合計画の取り組みは、SDGs達成の方向性と軌を一にするものです。
- ・そして、平成28年11月の上記上海コンセンサスにおいては、SDGsの中でも、特に第3目標「すべての住民に良好な健康を」と、第11目標「都市と人々の住居空間をいかなる住民も排除せず、安全で復旧力を持ち、持続可能にする」が、健康都市の取り組みと関わりが深いことを確認しています。
- ・このため、本市におけるSDGsの推進については、総合計画から市民の健康を維持増進する観点で施策を抽出し、5つのリーディングプロジェクトを定めた「大和市健康都市プログラム」を中心としつつ、他の個別計画においても関連する施策や事業等を明らかにすることなどを通じ、取り組んでいきます。



市章

(昭和28年11月3日制定)

大和市章

躍進大和市の「大」の文字の全体を円形にかたどり、鳥が翼を広げたような形は大和市将来の円満な飛躍発展を表徴したものです。



市の花

(昭和44年2月1日制定)

野ぎく



市の木

(昭和44年2月1日制定)

山ざくら



市の鳥

(平成元年2月1日制定)

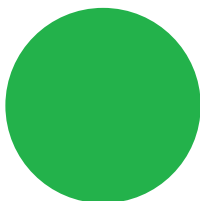
オナガ



市のシンボルカラー

(平成元年2月1日制定)

若みどり



福祉の日 シンボルマーク

(昭和51年10月15日制定)

3つの円は、国、市、住民と人間の輪を強調し、3つの若葉は、お互いの手を表わし、これからの社会福祉を育てるという意味を象徴しています。また、「Y」の文字は、大和市の頭文字を型どり、大和市の福祉発展を表徴させたものです。



健康都市 シンボルマーク

(平成20年10月1日制定)

虹は、市民一人ひとりの輝く個性を、太陽は、個々の力が集まる強さとあたたかさを表し、健康と元気に満ちあふれる大和市を象徴しています。

